欧州特許庁（EPO）、量子技術に関する特許出願動向の調査報告書を公表

２０２６年１月６日
JETRO ﾃﾞｭｯｾﾙﾄﾞﾙﾌ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2025 年 12 月 17 日、「グローバルな量子エコシステムのマッピング」と題する特許情報調査報告書を公表した。本報告書は、産業構造を変革し、科学的なブレークスルーを起こすポテンシャルを持つ量子技術について、政府による政策立案と施行をサポートすることを目的に、量子技術を支えるエコシステムの包括的な概要情報をまとめている。

本報告書では、量子通信、量子コンピュータ、量子センシングの観点から特許出願動向を分析している。2 ヵ国以上に出願された特許出願の件数を見た場合、2022 年まで量子通信に関する特許出願が大多数であったが、2014 年以降に量子コンピュータに関する特許出願が 10 年で 20 倍程度まで急増し、2023 年には量子通信を逆転した。量子センシングに関する特許出願は 2014 年以降に 50%の増加が見られたが、量子通信と量子コンピュータに比べると数は少ない。

量子技術のエコシステムを構成する企業は、4622 社あり、そのうち 830 社は量子技術に特にフォーカスした企業であり、残りは量子技術以外の事業も行う企業であった。

米国が最も多くの特許出願をしているが、2015-2019 年に 41%を占めていたシェアは、2020-2024 年に 31%のシェアとなった。続いて、日本、中国、韓国がシェアを占めている。

量子通信、量子コンピュータ、量子センシングを細展開して詳細な技術分野で見た場合のシェアは、米国はほとんどの技術分野において平均以上のシェアを有しており、日本は超高精度時間計測にフォーカスしており、中国は化学検出にフォーカスしており、韓国は情報通信網と化学検出にフォーカスしていた。

量子技術の特許出願は特に高い非特許文献の引用率を示し、32%に上った。デジタル通信やコンピュータ技術での引用率のおよそ倍の比率である。この結果は、量子技術の開発者の強い研究志向を反映している。

－EPO のニュースリリース等は、以下参照 －
（ニュースリリース）
https://www.epo.org/en/news-events/news/inventions-quantum-technologies-surge-five-fold-last-

decade

（報告書）

https://link.epo.org/web/publications/studies/en-mapping-the-global-quantum-ecosystem.pdf

－EPO の技術動向等の調査報告書に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 －

- 欧州特許庁（EPO）、デジタル農業に関する特許出願動向の調査報告書を公表（2025 年 9 月 26 日）（PDF）
- 欧州特許庁（EPO）、太陽光発電技術に関する特許出願動向の調査報告書を公表（2025 年 7 月 18 日）（PDF）
- 欧州特許庁（EPO）、特許と標準についてのデータセットと調査報告書を公表（2025 年 5 月 23 日）（PDF）
- 欧州特許庁（EPO）、欧州のイノベーターに投資を行う投資家のマッピング調査報告書を公表（2025 年 1 月 30 日）（PDF）

（以上）